

- 日米安保条約の廃棄、米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第520号 2024年9月号
安保破棄中央実行委員会
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビル5F
 ☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
 Eメール anpohaiki@nifty.com
 http://anpohaiki.news.coccan.jp/index.html
 毎月1回1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
 郵便振替 00120-3-253220

構造的欠陥機 オスプレイ

すぐ飛行中止し 配備を撤回せよ

米空軍のオスプレイが昨年11月末に山口県の岩国基地から沖縄県の嘉手納基地に飛行している途中に、鹿児島県の屋久島沖で墜落した事故について、米軍は事故調査報告書を8月2日に公表しました。

報告書では、左側のギアボックス内部でエンジンの動力をプロップローター(回転翼部分)に伝えるギアが破断し、その破片が別のギア間に挟まったことでギアの摩耗が生じ、エンジンからの動力の伝達ができなくなり墜落したとあります。また、ギアボックス内

で金属片が発生したという警告灯が6回表示されたにもかかわらず、パイロットは「実施できる範囲で速やかに着陸する」という米軍のマニュアルにも従わず、飛行を続けていたことも明らかになりました。

墜落するかもしれない重大な原因であるギアの破断がなぜ起こったのかは不明だ。明らかに、オスプレイの構造的欠陥を認めたということだ。

「ハード・クラッチ・エンジン」が「リスクを除去できなかったわけではない。再設計されたクラッチ」

今回の報告書でもっとも大事な点は、「破断したギアの故障の正確な根本原因は、初期の故障の証拠を不明瞭にする二次的な損傷のために特定できなかった」という部分です。つま

り、米軍自身が事故の根本原因であるギアの破断がなぜ起こったのかは不明だ。明らかに、オスプレイの構造的欠陥を認めたということだ。

「ハード・クラッチ・エンジン」が「リスクを除去できなかったわけではない。再設計されたクラッチ」

「報告書発表後も飛行継続の暴挙」

墜落事故が再び発生する危険性が除去されていないことを米軍自身が明らかに

した報告書を受けてもなお、自衛隊は機内紙のなかで「オスプレイは」極めて高い性能を有し、わが国の島しょ防衛能力を強化する上で、不可欠な装備品」だと言っています。防衛省は、「日米間ではこれまで前例のないレベルで技術情報に関するやり取りを行ってきており、安全対策の措置を講ずることで、同様の事故を予防・対処し、安全に飛行」できると強弁しています。しかし、その対策なるものは、「予防点検と維持整備の頻度の増加」「整備記録の確認」「緊急時の手順の更新」「緊急着陸のための飛行場に着陸するまでに必要な飛行時間を制限する」など、いずれも対症療法に過ぎません。

にもかわらず、許しがたいことに、報告書公表以降も米軍と自衛隊のオスプレイは、日本の空を飛行し続けています。7月28日、8月7日に九州・沖縄と山口県でおこなわれた米海兵隊と陸上自衛隊の大規模演習「レゾリュート・ドラゴン24」では、米軍と自衛隊のオスプレイが合わせて10

た、8月21・22日にかけて、自衛隊オスプレイが札幌、帯広、旭川の駐屯地を経て田代飛行し、千葉県木更津に戻っていきました。北海道ではこれまで、米軍オスプレイが飛行したことはありませんが、自衛隊オスプレイが飛行するのは初めてのことでした。

国民の命と安全をないがしろにする暴挙であり、いづれの訓練についても各地の住民がデモや集会、防衛省への申し入れなどで訓練中止を求めたのは当然のことです。8月10日には、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から20年となることを受け、オスプレイの飛行停止と普天間飛行場の閉鎖と返還を求め、米兵による少女誘拐事件と政府の隠へいに抗議する県民大会が開催されました。

米海軍のオスプレイが今年中に岩国基地に配備されることが狙われていますが、とんでもありません。米軍・自衛隊のオスプレイの飛行をただちに全面的に中止し、配備撤回することにも、米軍特権を保障する日米地位協定の抜本改定はまったなしの課題です。

「報告書発表後も飛行継続の暴挙」

墜落事故が再び発生する危険性が除去されていないことを米軍自身が明らかに

した報告書を受けてもなお、自衛隊は機内紙のなかで「オスプレイは」極めて高い性能を有し、わが国の島しょ防衛能力を強化する上で、不可欠な装備品」だと言っています。防衛省は、「日米間ではこれまで前例のないレベルで技術情報に関するやり取りを行ってきており、安全対策の措置を講ずることで、同様の事故を予防・対処し、安全に飛行」できると強弁しています。しかし、その対策なるものは、「予防点検と維持整備の頻度の増加」「整備記録の確認」「緊急時の手順の更新」「緊急着陸のための飛行場に着陸するまでに必要な飛行時間を制限する」など、いずれも対症療法に過ぎません。

にもかわらず、許しがたいことに、報告書公表以降も米軍と自衛隊のオスプレイは、日本の空を飛行し続けています。7月28日、8月7日に九州・沖縄と山口県でおこなわれた米海兵隊と陸上自衛隊の大規模演習「レゾリュート・ドラゴン24」では、米軍と自衛隊のオスプレイが合わせて10

た、8月21・22日にかけて、自衛隊オスプレイが札幌、帯広、旭川の駐屯地を経て田代飛行し、千葉県木更津に戻っていきました。北海道ではこれまで、米軍オスプレイが飛行したことはありませんが、自衛隊オスプレイが飛行するのは初めてのことでした。

国民の命と安全をないがしろにする暴挙であり、いづれの訓練についても各地の住民がデモや集会、防衛省への申し入れなどで訓練中止を求めたのは当然のことです。8月10日には、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から20年となることを受け、オスプレイの飛行停止と普天間飛行場の閉鎖と返還を求め、米兵による少女誘拐事件と政府の隠へいに抗議する県民大会が開催されました。

米海軍のオスプレイが今年中に岩国基地に配備されることが狙われていますが、とんでもありません。米軍・自衛隊のオスプレイの飛行をただちに全面的に中止し、配備撤回することにも、米軍特権を保障する日米地位協定の抜本改定はまったなしの課題です。

太平洋戦争末期の1944年8月22日、沖縄県の児童や住民など約1800人を乗せて長崎県に向かっていた疎開船「対馬丸」が鹿児島県の悪石島の北で米潜水艦の魚雷攻撃を受けて沈没した。死者約1500人、うち約800人は子どもであった。集団疎開は政府の計画で、軍の食料を確保し、戦艦の足手まといにならないよう、子どもや高齢者、女性など10万人を県外に疎開させるというものであった▼この悲惨な出来事から80年後の現在、政府は「台湾有事」などを念頭に、沖縄県の宮古島市など先島諸島5市町村の住民ら約12万人を九州各県と山口県に避難させる計画を立て、宮古島市は福岡、熊本、宮崎の4県、石垣市は山口、福岡、大分の3県などと、割り振りを進めている。なぜ「先島」なのか。それは、アメリカが「台湾有事」を想定して立てている「遠征前進基地作戦」(EABO)にもとづいて自衛隊がミサイル配備を進めている島々が攻撃対象となる島々になる可能性があるからだ。これは「国民保護」の名で進められているが、80年前の「集団疎開」と同じ「戦争計画」ではないのか。戦争への覚悟を迫っているように見える▼いま政府がとりくむべきことは、避難計画ではなく、戦争しない外交努力だ。

「報告書発表後も飛行継続の暴挙」

墜落事故が再び発生する危険性が除去されていないことを米軍自身が明らかに

した報告書を受けてもなお、自衛隊は機内紙のなかで「オスプレイは」極めて高い性能を有し、わが国の島しょ防衛能力を強化する上で、不可欠な装備品」だと言っています。防衛省は、「日米間ではこれまで前例のないレベルで技術情報に関するやり取りを行ってきており、安全対策の措置を講ずることで、同様の事故を予防・対処し、安全に飛行」できると強弁しています。しかし、その対策なるものは、「予防点検と維持整備の頻度の増加」「整備記録の確認」「緊急時の手順の更新」「緊急着陸のための飛行場に着陸するまでに必要な飛行時間を制限する」など、いずれも対症療法に過ぎません。

にもかわらず、許しがたいことに、報告書公表以降も米軍と自衛隊のオスプレイは、日本の空を飛行し続けています。7月28日、8月7日に九州・沖縄と山口県でおこなわれた米海兵隊と陸上自衛隊の大規模演習「レゾリュート・ドラゴン24」では、米軍と自衛隊のオスプレイが合わせて10

た、8月21・22日にかけて、自衛隊オスプレイが札幌、帯広、旭川の駐屯地を経て田代飛行し、千葉県木更津に戻っていきました。北海道ではこれまで、米軍オスプレイが飛行したことはありませんが、自衛隊オスプレイが飛行するのは初めてのことでした。

国民の命と安全をないがしろにする暴挙であり、いづれの訓練についても各地の住民がデモや集会、防衛省への申し入れなどで訓練中止を求めたのは当然のことです。8月10日には、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から20年となることを受け、オスプレイの飛行停止と普天間飛行場の閉鎖と返還を求め、米兵による少女誘拐事件と政府の隠へいに抗議する県民大会が開催されました。

米海軍のオスプレイが今年中に岩国基地に配備されることが狙われていますが、とんでもありません。米軍・自衛隊のオスプレイの飛行をただちに全面的に中止し、配備撤回することにも、米軍特権を保障する日米地位協定の抜本改定はまったなしの課題です。

太平洋戦争末期の1944年8月22日、沖縄県の児童や住民など約1800人を乗せて長崎県に向かっていた疎開船「対馬丸」が鹿児島県の悪石島の北で米潜水艦の魚雷攻撃を受けて沈没した。死者約1500人、うち約800人は子どもであった。集団疎開は政府の計画で、軍の食料を確保し、戦艦の足手まといにならないよう、子どもや高齢者、女性など10万人を県外に疎開させるというものであった▼この悲惨な出来事から80年後の現在、政府は「台湾有事」などを念頭に、沖縄県の宮古島市など先島諸島5市町村の住民ら約12万人を九州各県と山口県に避難させる計画を立て、宮古島市は福岡、熊本、宮崎の4県、石垣市は山口、福岡、大分の3県などと、割り振りを進めている。なぜ「先島」なのか。それは、アメリカが「台湾有事」を想定して立てている「遠征前進基地作戦」(EABO)にもとづいて自衛隊がミサイル配備を進めている島々が攻撃対象となる島々になる可能性があるからだ。これは「国民保護」の名で進められているが、80年前の「集団疎開」と同じ「戦争計画」ではないのか。戦争への覚悟を迫っているように見える▼いま政府がとりくむべきことは、避難計画ではなく、戦争しない外交努力だ。

太平洋戦争末期の1944年8月22日、沖縄県の児童や住民など約1800人を乗せて長崎県に向かっていた疎開船「対馬丸」が鹿児島県の悪石島の北で米潜水艦の魚雷攻撃を受けて沈没した。死者約1500人、うち約800人は子どもであった。集団疎開は政府の計画で、軍の食料を確保し、戦艦の足手まといにならないよう、子どもや高齢者、女性など10万人を県外に疎開させるというものであった▼この悲惨な出来事から80年後の現在、政府は「台湾有事」などを念頭に、沖縄県の宮古島市など先島諸島5市町村の住民ら約12万人を九州各県と山口県に避難させる計画を立て、宮古島市は福岡、熊本、宮崎の4県、石垣市は山口、福岡、大分の3県などと、割り振りを進めている。なぜ「先島」なのか。それは、アメリカが「台湾有事」を想定して立てている「遠征前進基地作戦」(EABO)にもとづいて自衛隊がミサイル配備を進めている島々が攻撃対象となる島々になる可能性があるからだ。これは「国民保護」の名で進められているが、80年前の「集団疎開」と同じ「戦争計画」ではないのか。戦争への覚悟を迫っているように見える▼いま政府がとりくむべきことは、避難計画ではなく、戦争しない外交努力だ。

安保破棄中央実行委員会 結成60周年の集い

「戦争国家」づくりが進み、日米安保条約の実質的な大改変ともいえる事態が進行する中で、その根底にある日米安保条約を問い、軍事同盟によらない平和構築への課題を考えま

2024年 **9月14日(土)** 13:30~16:00

会場 **全労連会館 2F ホール**

第1部 13:30~14:25

*主催者あいさつ 全日本民医連 岸本啓介事務局長

*ごあいさつ

日本共産党 田村智子委員長

全国革新懇 五十嵐仁代表世話人

*報告 安保破棄中央実行委員会 事務局長 東森英男

第2部記念講演 14:30~16:00

日米軍事同盟 渡辺治・一橋大学名誉教授

「戦争する国」づくりの新段階

一憲法に基づく平和の構想を探る(仮題)

「集い」はオンラインでも視聴できます。

申し込みは、9月11日までに下記へEメールでお願いします。Eメール anpohaiki@nifty.com

した報告書を受けてもなお、自衛隊は機内紙のなかで「オスプレイは」極めて高い性能を有し、わが国の島しょ防衛能力を強化する上で、不可欠な装備品」だと言っています。防衛省は、「日米間ではこれまで前例のないレベルで技術情報に関するやり取りを行ってきており、安全対策の措置を講ずることで、同様の事故を予防・対処し、安全に飛行」できると強弁しています。しかし、その対策なるものは、「予防点検と維持整備の頻度の増加」「整備記録の確認」「緊急時の手順の更新」「緊急着陸のための飛行場に着陸するまでに必要な飛行時間を制限する」など、いずれも対症療法に過ぎません。

にもかわらず、許しがたいことに、報告書公表以降も米軍と自衛隊のオスプレイは、日本の空を飛行し続けています。7月28日、8月7日に九州・沖縄と山口県でおこなわれた米海兵隊と陸上自衛隊の大規模演習「レゾリュート・ドラゴン24」では、米軍と自衛隊のオスプレイが合わせて10

た、8月21・22日にかけて、自衛隊オスプレイが札幌、帯広、旭川の駐屯地を経て田代飛行し、千葉県木更津に戻っていきました。北海道ではこれまで、米軍オスプレイが飛行したことはありませんが、自衛隊オスプレイが飛行するのは初めてのことでした。

国民の命と安全をないがしろにする暴挙であり、いづれの訓練についても各地の住民がデモや集会、防衛省への申し入れなどで訓練中止を求めたのは当然のことです。8月10日には、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故から20年となることを受け、オスプレイの飛行停止と普天間飛行場の閉鎖と返還を求め、米兵による少女誘拐事件と政府の隠へいに抗議する県民大会が開催されました。

米海軍のオスプレイが今年中に岩国基地に配備されることが狙われていますが、とんでもありません。米軍・自衛隊のオスプレイの飛行をただちに全面的に中止し、配備撤回することにも、米軍特権を保障する日米地位協定の抜本改定はまったなしの課題です。

太平洋戦争末期の1944年8月22日、沖縄県の児童や住民など約1800人を乗せて長崎県に向かっていた疎開船「対馬丸」が鹿児島県の悪石島の北で米潜水艦の魚雷攻撃を受けて沈没した。死者約1500人、うち約800人は子どもであった。集団疎開は政府の計画で、軍の食料を確保し、戦艦の足手まといにならないよう、子どもや高齢者、女性など10万人を県外に疎開させるというものであった▼この悲惨な出来事から80年後の現在、政府は「台湾有事」などを念頭に、沖縄県の宮古島市など先島諸島5市町村の住民ら約12万人を九州各県と山口県に避難させる計画を立て、宮古島市は福岡、熊本、宮崎の4県、石垣市は山口、福岡、大分の3県などと、割り振りを進めている。なぜ「先島」なのか。それは、アメリカが「台湾有事」を想定して立てている「遠征前進基地作戦」(EABO)にもとづいて自衛隊がミサイル配備を進めている島々が攻撃対象となる島々になる可能性があるからだ。これは「国民保護」の名で進められているが、80年前の「集団疎開」と同じ「戦争計画」ではないのか。戦争への覚悟を迫っているように見える▼いま政府がとりくむべきことは、避難計画ではなく、戦争しない外交努力だ。



A 護岸築造へ杭打ち開始 (8月20日)

沖縄 たたかいの現場から 瀬長 和男 沖縄県統一連事務局長

見えてきた「本体工事」の実態 「普天間移設」ではなく米軍事戦略支援

8月10日、辺野古新基地建設への抗議と沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事故から20年、そして昨年末に発生した米空軍兵による少女誘拐暴行事件とその後日本政府による事件隠蔽に抗議する8・10沖縄県民大会が宜野湾市で開かれ、2500人の県民が抗議の声をあげました。

登壇した玉城知事は、「裁判で結論が出たが、埋め立て変更承認を不承認したこの内容が審議されることもなく却下され埋め立ての状況が続けられていて、我々が抗う手段を取り上げられたわけではない。勝つことはあきらめない」と参加者を激励していました。

参加した市民からは、次は米兵による少女誘拐暴行事件と日本政府による事件隠蔽に抗議する県民大会を開くべきとの声が多くあがっていました。県議会で多数となった自公などの県政野党は、「オール沖縄が政治利用するのは？」と県民大会の開催に消極的な姿勢を続けています。

そもそも隠蔽は明らかに政権による政治利用であり、隠蔽が無ければ野党圧勝の県議選の結果もなかったはず。岸田内閣の「政治利用」ともいえる事件の隠蔽に目をつぶり、暴行事件が続いたことへの反省もない県政野党議員らが、県民大会開催に背を向

け続けるのであれば、県議選のやり直しを求めることも検討しなければなりません。オール沖縄の県議団が実施に向けた交渉を続けているようなので、その動向を注視していきたいと考えています。

代執行がおこなわれた辺野古新基地建設では、8月20日にA護岸築造工事のための鋼管杭打設が開始され、本体工事着工と大きく報道されました。

しかし、代執行までやって国が進めようとしていたのは「空港建設」のための地盤改良工事だったはず。それから8か月が経過して始まったのは地盤改良を伴わない「港湾施設建設」のための工事です。

先日、普天間基地の海兵隊幹部が「軍事的には普天間」と発言しましたが、辺野古のメリットとして挙げたのが「港湾施設」でした。また、キャンプレジューブに隣接する辺野古弾薬庫の改修工事も続けられており、「普天間基地の一日も早い危険性除去」から、米軍の軍事戦略支援のための辺野古新基地建設に賛成したと言わざるを得ず、もしかするとそれが新基地建設の本当の目的だったのかもしれない。

先日、普天間基地の海兵隊幹部が「軍事的には普天間」と発言しましたが、辺野古のメリットとして挙げたのが「港湾施設」でした。また、キャンプレジューブに隣接する辺野古弾薬庫の改修工事も続けられており、「普天間基地の一日も早い危険性除去」から、米軍の軍事戦略支援のための辺野古新基地建設に賛成したと言わざるを得ず、もしかするとそれが新基地建設の本当の目的だったのかもしれない。

安保中央・東京 金権腐敗・軍拡ノ一 辺野古・米兵犯罪根絶も訴え

安保破棄中央実行委員会と安保破棄東京実行委員会は8月21日、東京・御茶ノ水駅前で行った署名行動をおこないました。

安保破棄中央実行委員会と安保破棄東京実行委員会、全日本民運連の木下事務局長、婦人民主クラブの石黒副会長が、辺野古新基地中止や米兵犯罪の根絶、自民党政治退場などを訴えました。



安保中央・東京の宣伝行動 (8月21日)

の東森事務局長は、自民党の総裁選挙に関して、「問われているのは金権腐敗政治を続けるのか、自民党政治を終わらせるのか」と述べるとともに、20日から始まった沖縄・辺野古大浦湾の本体工事に関して、完成の見通しもない工事に際限なく税金をつぎ込み自然を破壊することは許されない、と訴えました。

また、自治労連の板山中央執行委員、安保破棄東京実行委員会の岸本事務局長、全日本民運連の木下事務局長、婦人民主クラブの石黒副会長が、辺野古新基地中止や米兵犯罪の根絶、自民党政治退場などを訴えました。

米軍性暴力事件への 沖縄県議会抗議決議

沖縄県議会は7月10日、「相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に関する抗議決議」を全会一致で採択し、駐日米軍大使、在日米軍司令官などが在

総がかり19日行動 市民と野党の共闘の力で 自民党政治を終わらせよう

総がかり行動実行委員会
よー！真金自民党政治と戦争できる国へ



総がかり行動実行委員会の国会前行動 (8月19日)

岸田首相が9月の自民党総裁選に立候補しないことが表明され、立候補者が乱立する模様です。日本共産党の宮本徹衆議院議員、立憲民主党の石川大我参議院議員があいさつ。

総がかり行動実行委員会共同代表の菱山南帆子さんが主催者あいさつ。「9月27日に自民党総裁選がおこなわれると言われているが、1か月以上メディアは総裁選について垂れ流し続けるのか。ひどいことだ。岸田首相を退陣に追い込んだのは私たち市民のたたかいがあったからだ。真金・金権腐敗の自民党政治を終わらせるため訴え続けよう。市民と野党の共闘の力で、未来を動かすためあきらめず力を尽くそう」と呼びかけました。

日本マスコミ文化情報労組会議(MICC)の岩崎貞明事務局長は、「特定秘密保護法は、特定秘密を漏洩した公務員だけでなく、漏洩をそのかした者なども懲役を含む罰則の対象としている。取材・報道関係者も教唆、共謀、扇動の対象となりうる。取材・報道関係者が反対を表明してきただけで、民主主義を根底から崩すものだ。経済安保保護法は、対象を民間にも広げるためにカメラやペンにはならないとたたかっている」と訴えました。

基地・軍隊はいらない4・29実行委員会からの参加者は、沖縄で相次ぐ米兵による性犯罪事件を批判し、9月13日におこなわれる省庁要請や院内集会への参加を呼びかけました。

(憲法共同センター)ニユース498号・8月20日付

相次ぐ米軍構成員等による女性への性的暴行事件に関する抗議決議

昨年12月、米軍嘉手納基地所属の空軍兵が県内に住む16歳未満の少女を車で連れ去り、性的暴行を加えたとして、わいせつ誘拐及び不同意性交等の罪で那覇地方検察庁が起訴していたことが、今年6月の報道により発覚した。本件は、被害者が未成年であったことから保護者をはじめ地域社会に不安と衝撃を与えている。また、同事案の発覚に伴い、令和5年1月から令和6年5月末までの間で、性的暴行事件が、ほかに4件存在することが新たに判明し、女性の尊厳と人権を踏みにじる蛮行に県民の怒りが広がっている。

女性に対する性的暴行は、被害者への肉体的、精神的な苦痛を与えることのみならず、人間としての尊厳をじゅうりんする極めて悪質な犯罪である。また、昨年12月の事案は未成年者を対象とした極めて卑劣な行為であり、日米両国の法と正義に照らしても、断じて許されるものではなく、満身の怒りをもって抗議するものである。

本県議会は、米兵等による性的暴行事件が発生するたびに幾度となく綱紀粛正、再発防止及び関係者への教育等を徹底するよう強く申し入れてきており、令和3年10月に発生した同様な事件に対しても、意見書・抗議決議を可決し、再発防止を厳重に訴えたばかりである。

それにもかかわらず、またしてもこのような凶悪事件が相次いで発生したことは、米軍の管理体制や隊員に対する人権教育の取組姿勢だけでなく、組織の人権意識の問題があると言わざるを得ない。

よって、本県議会は県民の生命・財産を守る立場から、今回の事件に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

- 1 被害者への謝罪及び完全な補償を行うこと。
- 2 被害者への丁寧な精神的ケアを行うこと。
- 3 米軍構成員等の綱紀粛正の徹底及び夜間外出の規制など、抜本的かつ具体的に実効性のある再発防止策を県民に示すこと。
- 4 米軍構成員等による犯罪事案については、今後、被害者のプライバシーを守ることを第一としつつ、沖縄県及び関係市町村への迅速な通報ができるよう、日米合同委員会等において調整を行い、確実な措置を取ること。
- 5 米軍構成員等を特権的に扱う日米地位協定の抜本改定を行うこと。特に身柄引き渡し条項を早急に改定すること。

上記のとおり決議する。
令和6年7月10日

沖縄県議会

駐日米軍大使
在日米軍司令官
在日米軍沖縄地域調整官
第18航空団司令官
第3海兵遠征軍司令官
在沖米軍総領事

宛て

オスプレイの飛行中止を

木更津・「住民の会」が防衛省交渉



木更津に配備された17機目のオスプレイ（6月19日）

約2030年までにもかわらず、何故、強制化された格納庫になったのか、その理由は「この質問にも、一言も答えず」「部隊運用にかかわる」との回答を繰り返した。このことは、今回の格納庫増設が、「自衛隊施設の強制化」の一環であることを示しています。

住民の会では、引き続き、木更津市との交渉も設定して追及していくことにしています。

陸上自衛隊木更津駐屯地では、10月5日に基地祭を開催します。同基地祭では、CH-47輸送ヘリ、V-22オスプレイの体験搭乗が予定されています。その応募が殺到しているといわれています。

木更津市の「オスプレイ」来るなら、住んでいる住民の会は8月22日、オスプレイの飛行中止を求めて防衛省本省で交渉をおこないました。

防衛省側は「安全である」との回答を繰り返し、事故原因といわれる金属片

PFAS 全国85か所結び

オンライン交流集会

8月17日、全国各地で社会問題にもなっている有機フッ素化合物PFAS汚染の実態について「オンライン全国交流集会」が開かれました。

主催は「多摩地区地域の有機フッ素化合物汚染を明らかにする会」で、東京都内の中央会場には55人が参加、全国の85か所をオンラインで結び、総数は2000人にものぼりました。

横須賀中継を「産業交流プラザ」で開催して15人が参加・視聴しました。大村

洋子市議が米横須賀基地の汚染と18団体のとりくみを報告しました。

「交流集会」第一部では京都大学名誉教授の小泉昭夫さんが、「食品安全委員会」が今年6月に出したPFASの健康影響について検証して批判しました。また同会の高橋雅恵さんが米軍由来の多摩地域の汚染の実態を報告しました。

オンラインで全国のPFAS汚染の報告があり、大別すると「米軍と自衛隊由来のもの」、「使用企業、産

廃処分場由来のもの」があり、これらは国土と水を汚染するものとして、国民の健康に影響する全国的に解決されるべき問題であること参加者の共通の認識となりました。

オンラインで沖縄、熊本、広島、岡山、兵庫、大阪、京都、三重、岐阜、愛知、静岡、神奈川、東京、千葉、青森の15都府県17地域から汚染の実態と運動が報告されました。

「半導体工場からのPFAS排出が心配で団体を立

間を超える長距離飛行をおこない、北海道の丘珠空港まで移動しました。翌22日からは、丘珠から帯広や矢

白別まで陸自隊員を輸送する訓練に参加しています。（安保千葉・紙谷敏弘）

米兵犯罪は許さない

安部神奈川・支援者が宣伝

逗子

2022年の夏に逗子海岸で起きた、米兵による連続暴行事件が、9月9日に結審をむかえ、同26日には

ち上げた（熊本市）、2年間、野ざらしにされていた使用済み活性炭が汚染源」（岡山県吉備中央町）など（ス・3960号から）

判決を迎えます。

この事件は、泥酔した米兵が逗子海岸の海の家を経営者などに次々に体当たりなどとして、顔面が変形するほどの大怪我をさせながら、警察の尋問もかいくぐり、逃亡をはかり横須賀基地に逃げ込んだものです。

当初、警察も逮捕しませんでした。市民の怒りと市議会が決議を上げるなどして、起訴に至りました。

しかし、米兵側は、脳機能に障害があり、意識もない状態なので、無罪を主張し、いまだに、被害者に謝罪も賠償もしていません。

結審を迎えるにあたり、安保廃棄神奈川統一促進会議と裁判支援者は多くの市民に関心を持ってもらい、被害者への支援を訴えようと、9月23日夕刻からJR逗子駅前、当然の有罪



J R 逗子駅前で宣伝する人々

判決を求めよう」と、宣伝行動をおこないました。1時間の宣伝で100枚のチラシが配布され、「まだ有罪になってなかつたんですか」「そもそも米兵がいることがおかしいんだ」などの声が聞かれ、中々の犯罪行為を許さない世論づくりへ全力を上げます。（安保神奈川・徳丸拓志）

神奈川では、米兵による女性暴行事件も隠蔽され、8月3日の海老名市での米軍ヘリの不時着で収穫前の田んぼが荒らされるなど、犯罪、事故が増加する傾向にあります。日米地位協定の見直しとともに、一つの犯罪行為を許さない世論づくりへ全力を上げます。（安保神奈川・徳丸拓志）

「全国に広がる戦争準備」テーマに報告

沖縄市で交流集会

沖縄県の沖縄市で8月11日、「沖縄・九州・西日本から全国に広がる戦争準備をテーマにした報告・交流集会」が開催されました。集会には、石垣、うるま、



沖縄市での交流集会

大分、広島、呉、京都、祝園、愛媛の参加者が、それぞれ地元状況を発言しました。

開催の「大軍拡と基地強化」にNO、西日本交流集会、12月1日に大分市で開催の「ミサイルも弾薬庫もいらぬ平和をめざすつどい」を「全国共同行動」として位置付けることが報告されました。

「特定利用空港・港湾」4県・12施設を追加

6月号の1面で掲載した政府が進める軍事利用のための「特定利用空港・港湾指定」に、鹿児島、熊本、福井の12施設が追加されました。

追加されるのは鹿児島県の鹿児島空港、徳之島空港、鹿児島港、川内港、西之表港、志布志港、名瀬港、和泊港、熊本県の熊本空港、熊本港、八代港、福井県の敦賀港の12か所。これまでの選定と合わせて全国10道県の28か所となります。

選定されれば、自衛隊や海上保安庁の戦闘機や艦船が利用可能な滑走路の延伸や護岸整備が国費でおこなわれる一方、平時から軍事利用がおこなわれ、有事の際に攻撃される危険性が高まります。

基地情報

南鳥島へのミサイル配備表面化

先月の「基地情報」でお知らせした南鳥島へのミサイル射撃場建設にむけた動きが表面化しました。8月20日、防衛政務官が三菱重工株式会社相模原製作所を視察し、12式ミサイル能力向上型の開発状況を確認しました。

射撃場建設にむけた動きで、来年度の防衛省の概算要求に反映される見込みです。来年度の概算要求は、8兆円規模になるといわれています。

海上自衛隊では、8月14日、令和6年度遠洋練習航海部隊が「自由で開かれたインド太平洋の実現」を名目にして、地中海で「NATO常設海上部隊との連携強化」を目的にした共同訓練を実施しました。この訓練には、カナダ、ト

ルコ、ルーマニアの3国が参加しました。

今までもNATO軍との共同訓練は実施されていましたが、幹部自衛官の要請を目的とした遠洋練習航海部隊が、正規軍との共同訓練は異例のことです。「戦争する国づくり」にむけた動きといえます。

また、7月には台湾の海上警備隊と海上保安庁が相模湾で共同訓練するなど、海上保安庁の「軍隊化」といえる事態もすすんでいます。

現在、横須賀港には（ヘリムバック2024）に参加した各国艦船が入港しています。「まるで国際観艦式か」との声もあがっています。「まるで国際観艦式か」との声もあがっています。同訓練では、ステルス爆撃機B-2が大型ミサイルで、退役した強襲揚陸艦タラワを撃沈させました。海洋汚染の要因にもなる暴挙です。（安保千葉・紙谷敏弘）



東京都内の中央会場



吉田敏浩さん

昨年末、沖縄で16歳未満の少女が米空軍兵に性的暴行を受けた。しかし、沖縄県警・那覇地検・外務省・防衛省は沖縄県に事件を通報せず、今年6月、琉球朝日放送の報道でようやく事件の存在が明るみに出た。昨年2月以降、やはり沖縄県に通報されなかった米軍人・軍属の性的暴行事件が計5件あったことも判明した。米軍基地のある青森・神奈川・山口・長崎の各県でも2016年以降、同様の事件が計7件あったが、地元自治体に通報されていないことが事実も明らかになった。

米兵犯罪隠蔽の背景に従属姿勢

1997年の日米合同委員会(地位協定の運用に関する協議機関)合意では、米軍関係者の事件・事故は、米側が外務省や防衛省に通報し、外務省や防衛省から地元自治体に通報すると定める。だが、一連の性的暴行事件では守られなかった。その背景には、「日米同盟」を絶対視し、米国に忖度をする日本政府の抜きがたい従属姿勢があり、沖縄での辺野古新基地建設に向けた政府の「代執行」や自民党など県政野党が過半数議席を狙う県議選、米日軍事一体化を推進する日米首脳会談などに影響が及ぶばかりで、情報隠蔽を図ったしか考えられない。今年8

米兵犯罪と日米地位協定と日米合同委員会

吉田敏浩 (ジャーナリスト)

月には沖縄で米兵の性暴力と政府の事件隠蔽に抗議する県民集会も開かれた。

を求め、同意を得れば第2次裁判権を行使できる。しかし放棄を求めた事例は、政府の国会答弁によればわかっている限りではない。一方、日本側に第1次裁判権がある公務外の犯罪については、日本側が裁判権を放棄(不行使)した事例は数多い。法務省刑事局が毎年作成する「米軍関係者の犯罪事件処理に関する検察の統計(合衆国軍隊構成員等犯罪事件人員調査)」には、不起訴の理由のうち「起訴猶予」や「嫌疑不十分」などと並んで「第1次裁判権不行使」の項目がある。なぜ不行使すなわち放棄したのかを、法務省刑事局に質問しても答えはないが、その背後には日米合同委員会の密約があると思われる。

日米合同委員会は日本の高級官僚と在日米軍の高級軍人から成る密室の協議機関(議事録や合意文書は原則非公開。米軍に有利な密約も結ばれている。その一つが「裁判権放棄密約」(1953年)で、米軍関係者の犯罪で日本にとっていちじるしく重要な事件以外は第1次裁判権を行使しないと合意した。日米密約に詳しい国際問題研究者の新原昭治氏が米国立公文書館で発見した、米政府解禁秘密文書(日米合同委員会の非公開議事録)に記載されていた。

公務中と言えば手出せない密約

また、日本の警察に逮捕された米軍人・軍属が公務中かどうか判明しない段階でも、身柄を米軍側に引き渡すという「身柄引き渡し密約」(1953年)もある。「日米合同委員会裁判権分科委員会刑事部会において合意された事項」第9項(a)である。法務省刑事局の内部文書「秘・合衆国軍隊構成員等に対する刑事裁判権関係実務資料」(1972年)に載っている。自動車による過失致死傷などの事件で、被疑者の米軍人や軍属が「基地間を移動する公務中」と主張したら、日本側はすぐに事実確認できない。密約どおり公務中かどうかはつきりしなくても、身柄は米軍側に引き渡すことになる。実際は公務中ではなく、日本側に第1次裁判権がある公務外のケースかもしれない。

地位協定改定と米軍基地撤去を

1995年の沖縄での米兵らによる少女暴行事件をきっかけに、日本側が日米合同委員会を通じて起訴前の身柄引き渡しの要請をする。米軍側は「好意的な考慮を払う」と日米合同委員会で合意された。しかし、要請に応じることができなかったのは1996年から2008年にかけて6件しかない。うち5件は米軍側が同意したが、1件は拒否した。以後、要請さえもなされていない。私が情報公開法に基づき入手した警察庁の内部文書「米軍関連犯罪捜査要領」(2008年)によると、04年に日米合同委員会の合意で、起訴前の身柄引き渡し要請の対象は「殺人又は強姦」だけでなく、日本政府が「重大な関心」を有すれば、「いかなる犯罪類型」も「排除するものではない」と確認された。日本政府は米国の顔色をうかがうようなことは止め、いかなる犯罪であっても、米兵犯罪防止に向けた起訴率向上のため、「重大な関心を持つ」と、積極的に身柄引き渡しを求めるべきだ。根本的には地位協定の改定、日米合同委員会の廃止、そして基地の撤去が必要である。

一般刑法犯より低い米軍起訴率

この密約のために多くの米軍関係者の犯罪が不起訴になり、裁かれない現実をもたらしていると思われる。NGO日本平和委員会

2023年刑法犯の起訴状況(全国)

罪名	起訴	不起訴	起訴率
失火	1	0	100%
住居侵入	8	12	40%
不同意わいせつ	0	1	0%
不同意性交	0	3	0%
傷害	8	11	42%
暴行	1	7	12.5%
危険運転致死傷	1	0	100%
過失致死傷	0	1	0%
業務上(重)過失致死傷	1	0	100%
窃盗	6	35	14.6%
詐欺	0	13	0%
毀棄隠匿	1	17	5.6%
自動車運転過失致死傷等	31	113	21.5%
自動車運転過失致死傷等を除く刑法犯全体	27	100	21.3%

※検察統計報告「合衆国軍隊構成員等犯罪事件人員調査(令和5年分)」から作成
※起訴率=起訴人員/(起訴人員+不起訴人員)×100

アメリカ言いなり「政治と今日の『日米同盟』」

小泉親司
安保破壊中央実行委員会常任幹事

⑫ 不明な「日米統合戦司令部」

岸田政権は、2024年4月10日の日米首脳会談と、続いて7月28日に開かれた日米外務・防衛閣僚会議(2+2)で、米軍と自衛隊が「統合作戦司令部」を設置することを合意しました。米軍と自衛隊がそれぞれ「平時及び緊急時」において「常設」の「統合司令部」をつくることとされていますが、これは事実上の「日米統合作戦司令部」設置の合意に他なりません。

どのような行動するか不明

その概要は以下の通りです。①米軍は、平時及び緊急事態における相互運用性及び日米間の共同行動に係る協力の深化を促進するため、在日米軍をインド太平洋司令官隷下の統合軍司令部として再構成する。②この再構成された在日米軍は、自衛隊と自衛隊は、日米が「統合作戦司令部」を設置する。③米国防総省は、米国防総省と調整・協議し、在日米軍を再構成する。④指揮・統制に関する共有された原則を踏まえて、二国間で作業部隊を設置する。

動するか不明

在日米軍が、戦争などの際、作戦統制権をもたず、管理統制しかもって動かされたことはよく知られたことでした。この在日米軍司令部にわか作戦統制権を付与するとしても、どのようにおこなうのか具体的な説明がありません。また、米決議で非難されたパナマ侵略やグレナダ侵略など、あらゆる戦争に「一」と言ったことはありません。これは、政治的、外交的表明ですが、「常設」司令部では単に外交的表明では済まなくなるのです。例えば、米軍が「台湾有事」や「中東有事」で実際の戦闘行動に発展した場合、この日米「統合作戦司令部」がどのような行動をおこなうのか、そのことは日



日米2プラス2後の記者会見

米合意にはならぬ触れられていません。国民に明確な説明をすべき。岸田政権は「指揮は別々だ」という一方、「日米同盟の抑止力と対処力を強調し、日本有事」とは別に、「周辺事態有事」や「戦争法」にもつづく「重要影響事態」や「存立危機事態」という自衛隊の参戦プロセスのしくみづくりが進行されたことで、「日米統合作戦司令部」がどのような行動を展開するのか、国民に明確に説明すべき時です。しかも日米合意は、インド太平洋司令部との合同司令部です。「台湾有事」ばかりでなく、インド太平洋地域で起こる米中軍事対決の紛争が起きるたびに、米軍のインド太平洋司令部は軍事行動を起こします。実際米軍は、イスラエルの空行に對抗するイランの報復攻撃に対しても原子力空母を緊急派遣し、軍事的威嚇をくり広げています。また、米海兵隊と自衛隊との共同訓練「レンジャート・ドラゴン23」でも、訓練が「日本防衛」ではなく、インド太平洋地域「防衛」であることを鮮明にしました。こうした事態で「統合司令部」はどのような対応をするのでしょうか。日米合意は、日本をますますアメリカの戦争に巻き込む危険極まりないものに「深化」しようとしているのです。